

ホットライン
2011年

第25回 日中国際問題討論会

日時： 2011年11月4日
場所： 日本国際問題研究所大会議室
主催： 日本 日本国際問題研究所（JIIA）
中国 中国国際問題研究所（CIIS）

第 25 回日中国際問題討論会 (JIIA-CIIS)

概要

2011 年 11 月 4 日、当研究所は、中国国際問題研究所 (CIIS) の代表団を研究所に招き、「中国国際問題討論会」を開催した。CIIS は中国外交部管轄のシンクタンクであり、中国の外交政策の策定プロセスに大きな影響力を有している。当研究所はこの CIIS との定期協議を 1985 年よりほぼ毎年実施しており、今回で第 25 回目になる。

今年度の協議では、①「国際構造の変動」、②「アジア太平洋における安全保障環境の変容」、③「東アジアの経済関係」、④「日中関係」の 4 つのセッションを設け、それぞれについて活発な意見交換を行った。

主な出席者は以下である。

【日本側】

野上 義二	日本国際問題研究所理事長
浅利 秀樹	日本国際問題研究所副所長
藤原 帰一	東京大学大学院教授
神谷 万丈	防衛大学校教授
菊池 努	青山学院大学教授
増田 雅之	防衛省防衛研究所主任研究官
高木 誠一郎	日本国際問題研究所研究顧問
浦田 秀次郎	早稲田大学教授
山影 進	東京大学教授
角崎 信也	日本国際問題研究所研究員

【中国側】

董 漫遠	中国国際問題研究所副所長
高 洪	中国社会科学院日本研究所副所長
姜 躍春	中国国際問題研究所世界経済発展研究部主任
王 友明	中国国際問題研究所国際戦略部副主任
張 瑤華	中国国際問題研究所副研究員
張 薇薇	中国国際問題研究所助理研究員
吳 戈	中国国際問題研究所プログラムオフィサー

第一セッション：「国際構造の変動」

1. 中国側報告「現在の国際構造変化について」

国際構造の趨勢に深く影響を及ぼすのは大国間の相互作用である。例えば、アメリカが「アジア回帰」の戦略を実施し、アメリカ主導による 21 世紀のアジア・太平洋の新しい戦略体系を打ち立てようとしていることは、同地域の安全保障構造の不確実性を幾分増大させている。またロシアは、「近代化戦略」の枠組みの下で外交政策上の重要な転換を実現し、米露、欧露、NATO・ロシア関係に改善をもたらしている。最も重要なのは米中関係である。この二国間の相互作用が現在の国際構造変化と未来の新しい国際秩序の形成に与える影響の大きさは並外れている。ただし、「G2（中美共治）」は非現実的であり、かつ不合理である。

新興国の急速な経済成長に起因する経済的パワー構造の変化は、国際社会の上部構造におけるパワー構造にも影響を及ぼしている。こうした国際構造の変化は、パワーの相対的均衡化と多極化の方向へ進んでいるとみることができる。ただし、新興国の台頭が国際構造を変革させるのはまだ先のことである。①新興諸国の協力メカニズムにおける代表性の問題、②新興大国間の利害紛糾、③新興大国と先進国との政治的競争、④新興経済勢力の持続的成長と先進国の経済的下降との間の矛盾が、新興諸国が国際構造を再構築するパワーを発揮することを制約している。

つまり、現在国際構造は依然漸進的な変化の途中にあり、まだ根本的な変化は発生していない。先進諸国はまだ衰退しているとは言えないし、新興勢力による、既存国際構造の変革を企図したあらゆる協力や行為は、必ず先進諸国による多種多様な対抗措置を招くことになる。新興大国が手を取り合って先進国中心の国際構造を変革することは「任重くして道遠し」である。世界構造の多極化、国際的パワー対比の均衡化、国際秩序の合理化は長期の、かつ困難なプロセスになるだろう。

2. 日本側報告「国際政治理論からみた『中国の台頭』—パワー・トランジション論の視点から—」

中国やインドを含む新興諸国の台頭は、将来のことではなく、すでに現実のことである。こうした状況を受けて現在考えるべき問題は以下の二つである。一つは、こうした新興諸国がアメリカを上回るパワーを手にし、既存の世界秩序とアメリカのリーダーシップに挑戦する可能性はあるのかどうかということである。もう一つは、それは既存の自由で（liberal）、開かれた（open）、ルールを基盤とした（rule-based）国際秩序に対しいかなるインプリケーションを持つかということである。

こうした問題について、パワー・トランジションに関する国際政治理論が多くの示唆を与えてくれる。

オーガンスキーによれば、国際秩序は、新興国が既存の支配的大国に追いつき、追い越

そうとする時期において最も不安定化する。このとき、新興国が既存の秩序に対する「挑戦者」となり、その根本的変更を要求する場合、大きな戦争につながる危険性が高い。一方新興国が既存の秩序の中に入り、この維持者となる場合、パワー・トランジションは平和裏に進められる。この 2 つのケースを分ける要因は、オーガンスキーによれば、新興国が既存の国際秩序を受容する「満足国家」であるかどうかということである。この際、支配大国と新興国の間の政治体制や価値体系の共通性が重要になると考えられる。

こうした観点から見れば、中国が現時点でアメリカと価値や理念を十分に共有していると言えないことは一つの懸念材料になる。中国が経済発展とともに先進国の価値や理念をどこまで自らのものとして受容できるか、先進国の対中「関与」政策やソフトパワーがどこまで効果を発揮するかといった点が今後の注目点になろう。一方で、グローバル化の中で成長を続ける中国の政治・経済体制は、地域的な自給自足体制を整えようとして既存秩序に挑戦したナチス・ドイツやソ連とは全く異なっている。したがって、今後も引き続き中国とアメリカを含む既存先進国との関係を、協力と競争の両面を内包する通常の大国関係のレベルにとどめておくことは可能と考えられる。

モデルスキーは、近代世界システムは、約 100 年ごとに世界指導国家と挑戦国との間で大きな世界大戦が勃発し、その結果として新たな世界指導国家が登場するサイクルを繰り返してきたという「長波理論」を提唱した。この中でモデルスキーは、世界指導国家となるための 4 つの条件を挙げている。その第一は島国性ないし半島性であり、これを持つ国家は大洋に周囲を囲まれることにより「余分の安全」を手にすることができ、また世界交通路に対するアクセスが容易である。第二は社会の安定性と開放性であり、これを有する国家は他国の人々を引き付け、また発展のモデルとみなされることによって、現代でいうところの「ソフトパワー」を発揮することができる。第三は主導的経済であり、これは単に GDP が大きいということだけでなく、技術革新が次々と起こる世界経済「成長の中心」であることを含意する。第四はパワー・プロジェクション能力である。

こうした観点から現在の「中国の台頭」を見ると、中国がアメリカにとって代わって世界指導国家になるという予測はやや単純であるといえる。第一、第二条件についてみれば、中国の場合「大陸性」と「閉鎖性」がむしろ際立つし、第三の経済についても、質（技術）の面で依然大きく後れを取っているとみられるからである。

むしろ、中国が現在ある国内的諸課題を解決し、「島国性」以外の 3 条件を満たす可能性がないわけではない。だがそれらの条件を備えた中国は、今我々が懸念を抱いている中国とはほとんど別種の国家であるだろう。

国際秩序に関する理論には、覇権国が国際公共財の提供に果たす役割を重視するものもある。この理論によれば、近代以降国際秩序は、覇権国が国際公共財を供給することによって構築され、維持されてきたという。この観点からみると、GDP で世界第二位の地位にあり、さらに 10～20 年後にはアメリカも追い越すとみられる中国が常に「依然発展途上国である」ことを強調する姿勢を示していることは大きな不安材料である。中国がその国力

に相応するコスト（公共財の提供）を負担しない「タダ乗り大国」となるのであれば、国際秩序は不安定化する恐れがある。

3. 討論

討論では、まず、日本側報告者の発表に対し中国側および日本側より多くのレスポンスが寄せられた。中国側参加者 A は、中国政府の最大の目的は 10 数億人いる国民全体の衣食住を満たし、経済成長に対する彼らの期待に応えることにあり、そうした国情から言って中国は必ず平和的な方法で発展していかなければならないことを強調した。また同時に、中国と世界は相互に依存し合っており、したがって中国が既存の秩序を自身のモデルに取って代えようという意思もなければ、世界をリードしようと思もないことを強調した。中国側参加者 B は、中国が「発展途上国」であることを繰り返し主張するのは、貧困人民を依然多く抱える中国にとってあくまで事実であるからであると述べた。

これに続いて日本側参加者 A は、中国が日本やドイツと異なり経済的にも軍事的にも台頭した戦後唯一の国家であり、それゆえに中国の台頭が今日国際秩序全体にかかわる問題として大きく取り上げられていることを述べた上で、軍事的台頭と経済的台頭は、前者がゼロ・サムゲームであるのに対し後者は既存の制度の中に吸収することが比較的可能であるという点で大きく異なることを指摘した。また、経済的台頭の問題は、現在の中国がまさにそうであるように、主導権争いよりは、秩序を維持するために支払うコストをいかに極小化するかをめぐる争いとして生じやすいことを論じた。

中国側の報告に対しても、主に日本側から多くの質問、コメントが寄せられた。日本側参加者 B は、アメリカの「アジア回帰」が一方で ASEAN 等のアジア諸国によって歓迎されていることを指摘した上で、こうした状況を「不確定性」の増大としてとらえることの背景にある中国の考え方について質問した。また、中国側報告者が新興国の経済成長と先進国の経済的下降の間に矛盾があると述べたことに対し、先進国の志向は発展途上国の活力をどのように取り込むかというところに向いており、したがって両者は必ずしも矛盾するものではないと論じた。さらに同参加者は両報告者に対し、中国は主権国家システムを前提に内政不干渉を原則として行動している点からいって現状維持的な、保守的な国家であり、普遍的な価値にもとづいてグローバルな問題を処理していこうという先進国のアプローチの方がむしろ修正主義的であることを指摘し、そうした先進国からすれば中国はあるべき修正にブレーキをかけている存在として映っているのではないかとの疑問を提起した。

続いて日本が参加者 C も両報告者に対し、国家のパワーを考える際外向きのパワーと内向きのパワーの両方を考えることの重要性に言及し、ナショナリズムの力が政府にとって制御しきれないものになり、その結果対外政策に影響が及ばされるという状況が有り得ることを明確に認識すべきことを論じた。また、アメリカ、中国、日本を含む大国は自分の国の矛盾をほかの国に押し付けるだけの力量を持つ場合が多いがゆえに、自国を制御する能力がとりわけ大きな問題になり得ることを指摘した。

これらの質問、コメントに対し中国側報告者は、アメリカの「アジア回帰」は、例えば本来二国間の問題である南シナ海の問題を複雑化させていること、新興国の発展モデルは先進国の発展モデルと異なるところがあり、これに起因して様々な矛盾が生まれうること、中国は現在の国際秩序に反対する意思はないが、一方いくつかの不合理な点について修正を求めていく姿勢をとることなどを述べた。

日本側報告者は、中国は自国がどれだけ大きくなったかということに対する自己認識が実際に追いついていないのではないかと述べ、中国側からすれば既存秩序に対抗する意思はなくとも、その行動が国際社会の規範と幾分異なる場合、それは外から見れば既存秩序に対する挑戦行動に見えるときがあると指摘した。日本側参加者 A のコメントに対し、経済分野では確かに適応できる余地が大きいといえるが、一方でリーマンショックやギリシャの問題が生じる中で、経済は根本的な秩序の問題やルールの問題に踏み込んでいかなければならない段階に来ており、そうした中で中国と先進国との間で秩序や主導権をめぐる対立が起こる可能性は増大していると論じた。また日本側参加者 B の質問について、中国があるべき修正にブレーキをかけているという側面は、たとえば環境問題への対処などから確かに見受けられることを指摘し、中国は、相互依存の世界の中でほかの諸国が経済社会的に衰退すれば自国も衰退を免れないことを認識しているならばよけいに、国際社会に実際に大きな影響力を持つ国家として相応のコストの負担を引き受ける国家になって行くべきであると論じた。

第二セッション：「アジア太平洋における安全保障環境の変容」

1. 日本側報告「アジア太平洋における安全保障環境の変化」

国際安保環境のトレンドに関して現在流布している固定的認識は以下の三つのタイプに分類できる。固定的認識の第一は地政学的認識であり、ここでは中国は大陸覇権、アメリカは海洋覇権をそれぞれ追及する国家として認識される。第二は現実主義的認識であり、ここではパワー・トランジションが国際秩序の不安定、ひいては衝突を招く危険性が示される。第三は自由主義的認識であり、ここでは国家間の対立や競争は市場経済へ統合された中で行われることが強調される。今後国際秩序がこれらのどの認識に近い形で展開していくかということは、(3つの内どれが正しいかということではなく)米中を含む重要な国家が自分自身と相手をどのように認識し、それがどのような相互作用を生むかによって決まってくる。すなわち、自己認識と他者認識の相互関係が重要だということである。

冷戦直後の時期、アメリカは、アメリカ主導の世界秩序に中国が統合されていくと認識しており、中国は、一党独裁体制を維持しつつ責任ある行動をとれば国際社会に受容されると認識していた。すなわち、このころアメリカと中国は、双方の間に決定的な矛盾はないと認識していた。しかし 2000 年代半ばから今日にかけて両国の自己認識、他者認識は大きく変化したといえる。アメリカは、冷戦から今日にかけてアメリカの正義は証明され、

それゆえ世界はそれを受け入れるべきと認識しており、他方中国に対しては大陸国家から海洋国家に変身しているのではないかという認識が強まっている。中国は、自国が大国化するにしたがって国益は領域から外に拡大することを当然のことと認識し、そうした動きに対するアメリカの行動は非常に帝国主義的であるという見方を徐々に示しつつある。アジア太平洋ではこのように、二つの大きな国家の間で自己認識・他者認識のずれが生じている。両国とも地政学的・現実主義的観点から自己と他者を認識している結果、ゼロサム的発想・対立的発想から逃れられなくなっている。

アジア太平洋には、米中で協力が可能な課題はたくさんある。大量破壊兵器の拡散、国際テロ、海賊、感染症、人身取引、資金洗浄、薬物、環境、エネルギー、食料、移民等々は人類に共通する課題であり、また一国のみで解決し得る問題ではない。こうした問題への対処の中から共通の利益を発見し、協調的な取り組みを実施していくことは重要である。政府間およびトラック 2 の会議等を通して、頻繁で積極的な意見交換を行う中で、相互の認識を確認しすり合わせていくことが肝要である。

ただし一般的に言って、相手ないし自国に対するイメージは非常に保守的なものであり、もともと抱いているイメージに適合する情報以外受け入れない傾向がある。特に問題となるのは、冷戦期がそうであったように、互いに相手が敵対的であるという認識（＝ミラー・イメージ）を形成してしまう場合である。そうなってしまった場合は、イメージの修正はさらに難しくなる。イメージを変えるためには、言葉で政策を言うだけでなく（言説は説得的ではない）、それを裏付ける行動、とくにその蓄積が重要になる。

2. 中国側報告「変革期のアジア・太平洋安全保障情勢」

中国の周辺における安全保障上の挑戦の中で「アメリカ・ファクター」が最も重大であり、同時にこれは全局的に影響を及ぼすファクターでもある。中国が急速な発展を遂げ、周辺に与える影響が拡大したことは、アメリカに戦略的な焦慮感を抱かせた。「アジア回帰」したアメリカは、一方でアジア・太平洋地域に対する関与を強めつつ、もう一方で日本、韓国に対する安保面での依拠を強め、中国の繁栄・発展・強大化の速度を遅らせることを望んでいる。中国はこうした「アメリカ・ファクター」に積極的に応対していかなければならない。そうすることで初めて、周辺大国との良好な関係をマネージし、地域協力のプロセスを正確に導くことを通してアジアの安保情勢を安定させることができる。

日本の野田政権は、日本および日米同盟はアジア・太平洋地域の安定と繁栄に不可欠の作用を発揮していると明確に述べた。このことは、日本は依然アメリカの地域戦略の調整を支え、これと協力するに足る十分な能力と確固たる意志を有していることを示している。日本はまた、地域安保のために積極的かつ主導的に作用を発揮していく意思を有している。日本は、東南アジアの関連国家を対中政策に引き込む新たな戦略を提起している。

中日関係について言えば、現在は「漁船衝突事件後の中日関係」であり、「3.11 大震災後の中日関係」にはなっていない。総体的に良好な方向へ向かっている一方で摩擦と衝突が

不断に発生しているというのが現在の基本的状況である。大局的に言えば、両国が平和裏に共存して初めて双方の根本的利益に符合する。

中日間の戦略互惠関係を強固にするためのカギは相互信頼を増進させることにある。しかし双方の「戦略互惠」に対する理解には違いがあるようである。「互惠」が「相互利益の獲得」を意味することについて相違はないが、中国において戦略関係は一般に「戦略パートナーシップ関係」として理解されるのに対し、日本においては多方面における通常の協力関係を指しているようである。認識の差異は出発点と期待値の違いをもたらし、結果双方ともに満足できないことになる。

中国にとっては、2010年から始まる10年は周辺の安保環境、協力環境、地政学的環境、人的・文化交流環境、および周辺の世論環境を整えるためにカギとなる時期である。この「戦略的チャンス期」をしっかりとつかみ、活用することではじめて、小康社会（ある程度豊かな社会）を全面的に打ち立てるという奮闘目標を実現することができる。このため中国はアメリカ、日本、韓国、ASEAN各国と積極的な協力を展開し、アジア・太平洋の安全保障に有利な環境を構築することを必要としている。

3. 討論

まず中国側報告者に対し、日本側参加者より多くの質問、コメントが寄せられた。日本側参加者 A は、日本の防衛力および日米同盟が近年地域の非伝統的な安全保障の問題を重視している点を指摘し、日米同盟の強化をもっぱら対中抑止能力の強化としてとらえる最近の中国の議論の動向に対し疑問を呈した。これに対し中国側報告者は、たとえば海賊の取り締まりなど非伝統的な安全保障の分野で中日、中米が協力可能な分野は多く存在することを確認した上で、こうした問題への対処は二国間だけでなく多国間の協力で行っていくべきことを述べた。

日本側参加者 B は、中国側報告者が「戦略的互惠関係」に対する日中間の理解の相違を指摘したことについて、「戦略的利益の共通性に基づいた互惠関係」という温家宝総理による定義を紹介し、その上で、日中間で戦略的利益の一致とはどういう点で見られるのか、中国側の見解を求めた。この質問に対し中国側報告者は、中国でいう「戦略的利益」とは長期的で根本的な問題を指しており、この点で日本とやや認識のずれが存在することを指摘した上で、「共通の利益」とはそうした大局的で根本的な利益、すなわち平和や発展のことであり、「戦略的互惠関係」とはそれらの利害の共通性に基づき眼前の問題に対処していくということであると述べた。

続いて日本側参加者 C は、以前に比べ日本、中国、アメリカ、韓国の間で人や経済の交流が飛躍的に増えている現状を指摘し、そうした人的交流や経済交流の拡大が国家間の政治的関係や安全保障の問題を緩和させる効果をもたらすことになるのかどうかについて質問した。これについて中国側報告者は、経済的交流の増加は相互依存関係を深化させることによってプラスの影響を与えていくことになると考えられる一方、人的交流は、接触の

機会が増えるほどに意見の相違や矛盾が表面化するという側面もあり、必ずしもプラスの影響を与えることにはならないと指摘した。その上で、人的交流は政府関係者と教育関係者が協力して行っていかなければならないことを強調した。

経済的交流の増加、相互依存関係の深化の安全保障関係への影響について日本側参加者 D は、経済的関係の深化は地政学的関係にポジティブな影響を与えることもあるが、一方でネガティブな影響を与えることもあるという最近の共同研究の結果を紹介し、経済交流を深めることによって政治的関係も安定させられるという期待は必ずしも実現されるわけではないと論じた。

日本側参加者 E は、安全保障関係は認識に規定される側面が大きく、また認識の形成に影響を与えるには言説に行動を伴わねばならないという日本側報告者の議論に同調しつつ、中国が発する平和や互惠などのレトリックと協調的とは見えない国益追求行動との間にかい離が目立つ問題を指摘した。またそうしたかい離がアジア各国の対中認識に影響し、地域の全体的な安全保障環境にダメージを与えつつあるのではないかとの問題を提起した。

第三セッション：「東アジアの経済関係」

1. 中国側報告「東アジア地域協力と中日関係」

2010年の年末にアメリカが TPP を積極的に推進し始めた後、アジア・太平洋の各国はこれに高い関心を示すようになった。もともとアジア・太平洋地域には ASEAN+3、ASEAN+6 などの多様な地域的自由貿易協力メカニズムが存在していたが、TPP が登場し、とくに東アジア地域協力の主導者の一人である日本がこれに積極的な態度を示したのち、東アジア地域協力には、成員国が多重で協力メカニズムが交差する多面的局面が出現した。

アメリカが TPP 交渉を推進する背景には、新世紀に突入して国際政治経済構造に巨大な変化が発生し、グローバルな経済・貿易の重心が大西洋地域から太平洋地域へと傾いていることがある。新興国の急速な台頭はアメリカを頂点とするグローバル・パワー構造と衝突している。

日本の TPP 加入については国内でも様々な議論があるが、それがもし実現すれば、日本が東アジアにおいて長年築いてきた地域的影響力を高い確率で縮小させることになるだろう。日本の一部の与党議員によって結成された「TPP を慎重に考える会」も述べているように、TPP に関連して農業、金融およびサービス業にもたらされる影響には多くの未知の、なお推敲されていない論点や疑問点がある。また、日本が TPP に参加したならば、日米間は困難な競争状態に置かれることになるだろう。

釣魚島（日本名：魚釣島）付近での漁船衝突事件は中日関係の脆弱性を露わにしたのと同時に、両国関係の変化が両国国民の生活にもたらす種々のマイナス影響の深刻さを示すことになった。戦略的協力関係にある双方にとって、相互信頼は基本的要求であり、かつ協力を深化させ互惠を実現するための前提条件である。しかし、中日間の最大の問題はま

さに、双方の間に十分な戦略的信頼感が欠けているということにある。「戦略互惠」というこの新しい定位を如何にして字面上から実践の中に定着させるかということが、今後の中日両国にとっての共同の課題である。両国政府間の相互信頼を強化しなければならないだけでなく、両国国民間の相互信頼を強化していかなければならない。両国国民の間に対立感情が依然として存在している現状においてはとりわけ、民間を含む各階層の交流をさらに促進し、各階層間の交流を制度化、大規模化、恒常化させることによってはじめて、良好な世論環境を作り上げ、両国民衆の親近感を育てることができ、そうした基礎の上に信頼増進・疑念払拭の目的を達成することができるだろう。

2. 日本側報告「東アジアの経済関係」

現在東アジアの経済は、ヨーロッパとアメリカの経済成長の鈍化に起因する輸出不振、および中国を含む多くのアジア諸国で進むインフレおよび所得格差等の問題により景気後退の局面にある。こうした状況下において中国およびアジアの各国が高成長を維持するためには、第一に域内輸出を増加させることが重要であり、また第二に適切なマクロ経済管理によってインフレに対処していくことが必要である。

日本の経済状況は東日本大震災により大きく落ち込んだが、現在すでに回復が始まっている。それは、復興のための公共支出が増大していることやサプライ・チェーンが予想よりも早く回復し、自動車生産などが増加していることに見て取ることができる。だが中長期的に言えば、日本経済は難しい状況にあるといえる。第一に、円が高騰していることにより輸出が不振となり、一部の国内企業が海外へ移転する状況を招いている。第二に、政府が巨額の財政赤字を抱えており、それゆえ大規模な公共支出を継続することは難しい。第三に、以前から問題になっている少子高齢化がさらに進展すると考えられている。そうした日本経済の問題に対処するためには、第一に、財政政策が難しい状況であるがゆえに、金融政策を積極的に用いることが期待される。第二に、国内の需要が頭打ちである状況下においては輸出を増大させることが望ましく、そのためには自由貿易協定（FTA）を推進していくことが重要である。第三に、FTA を梃子として、医療、農業部門、官僚制度などの各部門に対し構造改革を推進していくことが重要である。

東アジアにおける域内貿易は拡大している。その中で、中国、ASEAN の重要性が増している。活発な域内貿易の背景にあるのは貿易・投資の自由化の進展である。とはいえ、貿易・直接投資障壁は依然として存在する。そうした障壁を取り除くことが、アジアのさらなる成長を可能にすると考えられる。

WTO 交渉が停滞する中において、貿易・投資の自由化を促進する重要な要素として考えられるのはやはり FTA である。現在東アジアには、多くの二国間 FTA と 5 つの ASEAN +1 の FTA が存在している。この他さらに、ASEAN+3、東アジア包括的経済連携構想（CEPEA）、および TPP が構想としてある。このうち交渉が行われているのは TPP のみであり、他の二つは政府レベルの検討段階にある。

GATT や WTO は国境措置を自由化する取り決めであったが、グローバル化が進んだ現在、各国内の経済制度（例えば政府調達、知的財産権、競争政策）が国際経済に大きな影響を与えるようになっている。TPP は、単に貿易・投資の自由化だけでなく、WTO ではカバーできないこうした領域におけるルールを構築する性格を有している点で重要である。その枠組み作りの議論に参加することは日本にとって、また中国にとってもメリットのあることだろう。TPP を中国包囲網としてとらえる向きもあるが、そうではない。経済成長を持続させるためには貿易・投資活動を活発化させることが肝要であり、そのためには透明性の高い、安定的で公正なルールがあるビジネス環境を作る必要がある。TPP はそのための一つの試みである。また日本にとっては、財政赤字や少子高齢化など様々な問題を抱える中で経済を少しでも良い方向に向かわせるため、TPP への参加は有効な手段になると考えられる。

3. 討論

討論では TPP およびその交渉に対する日本の参加問題が主な焦点となった。とりわけ① TPP 交渉に参加しようとする日本の意図、②ほかの枠組みに対する TPP の特徴、③ TPP 参加による日本の農業に対する影響、④ TPP と日中韓協力との関係性、⑤ TPP 進展に対する中国の反応および⑥ TPP のもつインプリケーションについて多くの発言があった。

まず①に関し日本側参加者 A は、TPP 参加を日米関係の文脈で、あるいは地域における主導権確保戦略の文脈でとらえるのは誤りであり、日本にとって TPP は、国内の労働人口が減っていく中アジア太平洋の地域統合を通じて経済の活力を得るための一つの方策であることを強調した。また、TPP の主眼は、国境措置にあるのではなく、中小企業を含む各企業がより活動しやすいようにビジネス環境を整えることにあることを再度指摘した上で、各企業にとってより活動しやすいビジネス環境が地域に出現することは、地域全体の利益につながることでありと論じた。

②に関して日本側報告者は、APEC は自発的、非拘束的なもので、ルールを定めそれを守るといったような取り決めではなく、そうした枠組みに対する不満から生まれたのが P4 であり TPP であることを指摘した。また ASEAN+3 や+6 といったような東アジアの地域的枠組みは、地域の貧困国の発展を支援するための「協力」を重視するのに対し、TPP は地域のルール作りに重点を置いているという違いを示した。その上で、この二つの枠組みの両方に有機的に関与できるのは日本のみであり、日本はこのチャンスを逃すべきではないことを論じた。

③に関し中国側報告者は、TPP に対しては日本国内で多くの反対意見があり、なかでも農林水産省が強く反対していることを指摘し、TPP の農業に対する影響について日本側の見解を求めた。この問いに対し日本側報告者は、日本の農業はこれまで政府によって保護されてきたがゆえに縮小の一途をたどってきたことを指摘し、TPP を通じた改革なしに日本の農業の将来はあり得ないと論じた。

④に関し中国側報告者は、貿易のシェアという観点から見れば最も重要な枠組みは日中韓三国間の協力であると論じ、この協力の推進のためにより多くの努力を注ぐべきであることを強調した。これに関連して日本側報告者 A は、日中韓の協力と TPP は二者択一ではなく共存しうることを指摘した。また日本側報告者は、TPP は、現在の 9 カ国が占める貿易シェアは決して大きくないが、日本の参加がカナダや韓国などに波及効果を及ぼすことによって様相を大きく変化させる可能性があることを指摘した。

⑤に関し日本側報告者は、中国は、日本が TPP 交渉へ参加する動きを示し、TPP が進展しようとしていることを非常に気にしており、それゆえに中国は最近日中韓などの東アジアの経済統合のために活発な動きを示しているのではないかとこの質問を提起した。中国側報告者はこれに対し、TPP の問題が今年に入ってから多く論じられるようになっており、かつそうした議論の多くが TPP を経済的よりは政治的な、戦略的な考えから出発したものとしてみている事実を指摘しつつも、アメリカが TPP をやるから中国が日中韓を急いでいるということではなく、地域全体の経済の活性化という観点からそれが重要であるからそれを主張していると述べた。

⑥に関し日本側報告者は、TPP は、まずアジア太平洋で様々な経済制度を構築し、それを最終的には世界レベルへ拡大していくことによって、世界範囲での経済貿易の活性化につなげていくことができると指摘し、TPP の意義は単に APEC の範囲にとどまるのではないことを論じた。また、WTO の停滞が示すように、世界的なルールの構築はトップダウンで進めていくことが難しく、したがってボトムアップの形で、少しずつ制度の構築・適用範囲を増やしていく方式で進めていくほかないと論じ、TPP はそのような役割を担う重要な意義を有していることを示した。

第四セッション：「日中関係」

1. 日本側報告「パワーシフト時代の日中関係」

2010 年に中国の名目 GDP は日本を上回り、アメリカに次ぐ世界第 2 位の経済規模となった。さらに、国際社会において提示されている中国経済の長期見通しは、中国に存在するリスク要因を織り込みながらも、中国経済の持続的な拡大を予想している。こうした長期的なトレンドは、戦後の日中経済関係に構造変化が生起していることを示している。すなわち、かつての「日本の優位」の時代から現在の短期的な「日中対等」の時代を経て、その後長期にわたる「中国の優位」の時代が訪れることになる。換言すれば、経済面において急速なパワー・トランジションが今まさに生起しているのである。

軍事面においても、中国のパワー増大が顕在化しつつある。とくに海空軍力の近代化やミサイル戦力の強化は顕著であり、海軍についても「近海防御」戦略を堅持しつつも、遠海での機動作戦能力の向上を図っている。また、近年米国防省が中国の軍事的増強に伴う「接近阻止(Anti-Access)・領域拒否(Area Denial)」(A2/AD) 能力の強化の可能性に警鐘を

鳴らしていることは、アメリカの圧倒的優勢下で捉えられてきたアジア太平洋における軍事戦略にも転機が到来しつつあること示唆している。もちろん、現在のアメリカの軍事力は世界のなかで突出しており、その軍事的優位はそう簡単には揺るがないだろう。しかし、人民解放軍の A2/AD 能力への米国防省の注目は、米軍の地域における前方展開を支える一部の重要な能力において「非対称的」なパワーシフトが進展しつつあることを示している。

こうした一連の動向はアメリカや周辺諸国の懸念を招いている。なぜなら、中国が A2/AD 能力を強化して、周辺海域の「聖域化」を図ることは、自由を基調とする国際的な規範やルールへの挑戦となる可能性があるからである。これまで海洋における秩序の安定は、グローバルに海軍力を展開できるアメリカが主導し、その秩序に共通の利益を有する多くの国々が協力することによって保たれてきた。近年における中国の海洋進出と軍事戦略の展開は、こうしたシステムの規範や秩序と相いれない点が少なくない。南シナ海問題を一つの契機として、アメリカがこの地域の安全保障に関して外交的・軍事的な関与を強めている事実は、この文脈で理解されるものである。

経済、軍事両面で一定程度パワーシフトが生じているという状況は日中関係に新たな政策課題を突きつけている。むろん、相互信頼を醸成することは重要である。だが一方で、日中は今後安全保障ないし秩序の問題をめぐる意見交換ないし対話を強化していかねばならない。米中間では、初歩的ではあるが、アジア太平洋の秩序の在り方をめぐる協議がすでに開始されている。日中間でも同様の協議を実施し、そうした秩序の問題をめぐる考え方の異同を確認しておくことが必要である。さらには、日米中という枠組みの中で協議を行っていくことが今後必要になってくるだろう。日中は、経済だけでなく軍事的な観点から、国際秩序の安定に関するより根本的な問題について正面から向き合っていかなければならない時期に来ているということである。

2. 中国側報告「友好関係を珍重し、中日の戦略相互信頼関係を促進する」

中国と日本はともに東アジア地域の大国であり、中日関係の良し悪しは常に各方面から注目を集めてきた。21世紀最初の10年の間、中日関係は冷暖の起伏を経験した。次の10年に突入した現在も、中日の間の政治関係は決して順調ではない。中日の健全な発展を阻害する根本原因は戦略的相互信頼（戦略互信）の欠如にある。中日は「信任文化」を打ち立てることに努力し、友好意識を育成・増進し、双方の平和的発展を支持し、以て中日関係の長期安定的発展を推進すべきである。

アジア地域における二つの大国として並立する中日が対立を回避し、長期友好関係を実現するために重要なのは次の二つのことである。

第一に、日本は「平常心」で中国の急速な発展に相對すべきである。中国は平和的経路で迅速に発展を遂げてきた。中国台頭のプロセスは日本と地域内のほとんどの国家に利益をもたらすプロセスであり、他国にいかなる脅威も与えるものではない。経済規模は競争力と同義ではなく、まして軍事力と同義ではない。中日が発表した四つの政治文書のなか

で、両国はすでに互いに協力連携し、互いに脅威とならず、互いの平和的発展を支持することを確認している。中日は「信任文化」を打ち立て、互いの発展に対し客観的かつ平和的な心理状態を保持すべきである。

第二に、中日両国は歴史を覆す行為に対し共同で警戒すべきである。日本が戦後平和国家としての道を歩み続けてきたことは、日本自身を大いに発展させただけでなく、中国の近代化建設に対しても貴重な支持を提供し、かつ中日が友好関係を再建し、発展させるための条件を提供してきた。日本は一個の多元社会であり、平和的道を歩み、中国と友好的につきあっていくことを望む者もいれば、政治大国の地位を追求し、中国と対抗することを主張する者もいる。後者に対して、中日両国民衆はともに警戒を保持していくべきである。

釣魚島（日本名：魚釣島）問題は民族感情、地政学、資源エネルギー、台湾問題、東シナ海境界問題などと関連する、中日関係の全局面に影響を及ぼしかねない局部的だが敏感な問題である。中日双方は慎重に慎重を重ね、これを穏当に処理しなければならない。日本政府が突発事件に慎重に対処し、処理することを望む。釣魚島問題を解決する条件が整っていない条件下においては、暫時的に棚上げにしておくことも賢明である。

中日関係を健全に、平穩に発展させるためには、国民レベルにおける相互理解と親近感の増進が不可欠である。両国は共同で、客観的で友好的な社会世論環境を構築していくべきである。

3. 討論

まず中国側参加者 A より日本側報告者に対し、日本はいかにしてアジア太平洋地域の安定を維持すべきと考えているのかについて質問があった。日本側報告者は、これまでアメリカのパワーが地域の安定の維持に発揮してきた役割を評価した上で、今後は日米同盟だけでなく、地域諸国が全体としてアメリカの軍事的なプレゼンスを支えていくのが望ましい地域安定の在り様であると述べた。また、それは対中包囲網を形成するという意味ではなく、中国の大きくなったパワーが地域の安定のために役割を発揮することは日本としても歓迎するところであると付け加えた。

続いて日本側参加者 B は、中国側報告者が、日中間で戦略的相互信頼を打ち立てねばならないと述べたことに共感しつつ、そのためにはまず不信感を抱く理由は何かをお互いが正確に理解することが肝要であることを指摘した。その上で、日本側が中国に対し不信感を抱く理由として、中国の軍事力の透明性の問題、とくに軍事力の強化がいかなる意図のもとで進められているのか、中国がその力を背景としてどのような秩序を作ろうとしているのかという点が依然不透明である問題などを指摘した。この点に関して中国側報告者は、中国は一貫して国家の独立の維持のため、領土の保全のために、すなわち防衛のために軍事力を用いることを主張しており、その意味で軍事力強化の戦略的意図は非常に透明であると論じた。また、近年『国防白書』の定期刊行、外国高官による軍事演習視察、軍隊間

交流などを積極的に実施しており、意図だけでなく能力の点でも中国の軍事的な透明度は大幅に向上していることを指摘した。中国側参加者 A もこれに同調し、中国は予てより限定的、防衛的な軍事政策を採っており、中国の軍隊が「平和」の軍隊であることを強調した。

こうした議論の応酬を受けて日本側参加者 C は、日中両国ともに、「世界に対し良いことをしている」という自己認識と他者からの認識のされ方の間に大きなかい離があり、そうしたギャップを抱えたまま互いの主張を言い合うのみでは、両国関係を相互理解、相互信頼の方へシフトさせていくことは困難であると述べ、日中間で行われる討論の構造的な問題を指摘した。日本側参加者 D はこれに同調し、すでに「戦略的互惠関係」を結んでいるにもかかわらず日中間に相互信頼が不足している原因の多くは、度々発せられる美しいレトリックとかい離する実際の行動を目にしてきた日本人の多くが中国に対し強い疑念を抱いていることにあると指摘した。さらに、尖閣諸島沖の事件等を経て、日本の対中イメージが大きく悪化している現状において、もはや「平和的」や「防御的」といった美しいレトリックに訴えて日本の対中イメージを改善することは不可能であり、それには必ず周辺諸国を安心させるような行動が伴わなければならない点を改めて強調した。中国側報告者は、レトリックと行動の不一致に関する日本側からの指摘について、中国の問題は行動に対する合理的な説明を国際的にわかりやすい言葉で十分に行ってこなかったことに問題があるとの見解を述べた。

また日本側参加者 E は、中国における「フラグメンテーション・オブ・パワー」の問題に触れ、人民解放軍やその他の海洋法執行機関が中央の指導から一定程度自律的に行動しているのだとすれば、それは国際政治における大きな不安定要素であると指摘した。また、その逆に軍や各機関が中央の厳格な統制のもとで動いているのだとすれば、それも周辺諸国にとって懸念材料になり得ることを指摘し、いずれにしても現在の中国は周辺国に恐怖心や懸念を抱かせる存在であり、そのことを中国自身が認識しておく必要があることを論じた。